

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9344 URL https://axc-g.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 伊藤 文隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 笹井 亮兵 TEL 03 (3556) 1812
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに四半期決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,222	—	91	—	94	—	193	—
2024年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	38.79	38.24
2024年6月期第1四半期	—	—

※2024年6月期は連結業績を開示していましたが、2025年6月期第1四半期より非連結での開示としております。そのため、2024年6月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,863	3,190	82.5
2024年6月期	3,824	2,995	78.3

（参考）自己資本 2025年6月期第1四半期 3,187百万円 2024年6月期 2,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—				
2025年6月期（予想）		0.00	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	27.4	700	41.3	700	14.0	636	72.0	127.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年6月期1Q	4,995,450株	2024年6月期	4,992,600株
2025年6月期1Q	56株	2024年6月期	56株
2025年6月期1Q	4,994,713株	2024年6月期1Q	4,920,619株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社は、連結子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を2024年7月1日付で吸収合併したことにより、当期から非連結決算に移行しております。本項目における前期比較においては、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む2024年6月期の連結数値との比較を表示しております。

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源（Human Resources）より資本（Human Capital）と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社は、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気の回復基調がみられました。一方で、急激な為替変動や物価上昇、世界経済の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。他方、大手コンサルティングファームを中心に、若手層の採用が中途採用から新卒を中心とした採用に移行する動きがみられ、若手中途採用は減少傾向にあります。また、マネージャー以上の採用需要も底堅さはあるものの、外資系コンサルティングファームがグローバルの採用方針の影響を受けるなど、各社の方向感を注視する必要があります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、人材紹介が伸び悩んだものの、スキルシェアが大幅に伸長したことにより、1,222百万円（前年同期比17.9%増）となりました。利益面につきましては、人員増強に伴い人件費及び採用費が増加したこと等により、営業利益は91百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は94百万円（前年同期比44.2%減）となりました。四半期純利益は、株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上の影響により193百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

なお、当社はヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。当第1四半期累計期間におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介につきましては、主要顧客である大手コンサルティングファームの若手中途採用が縮小するなか、当社の強みであるマネージャー以上の採用支援で案件を手堅く確保し、また事業会社向けのサービスも着実に伸長させております。入社決定人数は大手コンサルティングファームの若手中途採用が減少したことと前年同期に比べて減少しましたが、マネージャー以上の案件を一定数確保したことで、平均売上単価は前年同期と比べて高い水準となりました。大規模案件があった前期第4四半期には及ばないものの、平均年収と平均手数料率は高水準を維持しております。これらにより、売上高は703百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

スキルシェアにつきましては、「フリーコンサルBiz」が前期後半からの成長軌道に乗り、売上を大きく伸ばしております。体制強化と顧客のフォロー体制整備が奏功して稼働人数を順調に伸ばし、当第1四半期も過去最高の四半期売上高を更新しました。これらにより、売上高は519百万円（前年同期比57.2%増）となりました。なお、「コンパスシェア」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

（参考1）各サービスの指標

		2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	増減	増減率
人材紹介 入社決定人数 ^(注1)	コンサルファーム	157人	111人	△46人	△29.3%
	事業会社	33人	48人	15人	45.5%
	合計	190人	159人	△31人	△16.3%
フリーコンサルBiz 稼働人数 ^(注2)		189人	331人	142人	75.1%

（注）1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

（参考2）損益状況（前期対比）

当社は当期から非連結決算に移行しているため、損益状況について、参考として連結ベースの前期数値（2024年6月期第1四半期）との比較情報を記載しております。

（単位：百万円）

	2024年6月期（注） 第1四半期連結累計期間	2025年6月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率 （%）
売上高	1,036	1,222	185	17.9
売上総利益	693	720	27	4.0
販売費及び一般管理費	523	629	105	20.1
営業利益	169	91	△78	△46.1
経常利益	170	94	△75	△44.2
特別利益	—	172	172	—
特別損失	1	—	△1	—
税金等調整前/税引前四半期純利益	168	267	99	58.8
法人税等	64	74	9	14.3
親会社株主に帰属する/四半期純利益	103	193	89	86.6

（注）株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所の経営成績を含む連結ベースの数値

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,438百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が47百万円、売掛金が87百万円増加したことによるものであります。固定資産は425百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に完全子会社であった株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所を吸収合併したことにより関係会社株式が134百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は3,863百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は595百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に買掛金が47百万円、賞与引当金が70百万円増加した一方、未払金が55百万円、未払費用が137百万円、未払法人税等が73百万円減少したことによるものであります。固定負債は77百万円となり、前事業年度末に比べ微減となりました。この結果、負債合計は673百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,190百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益193百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	2,726
売掛金	517	604
前払費用	47	106
未収入金	17	1
流動資産合計	3,261	3,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	182	179
工具、器具及び備品（純額）	63	57
有形固定資産合計	246	237
無形固定資産		
ソフトウェア	12	39
ソフトウェア仮勘定	32	2
無形固定資産合計	45	42
投資その他の資産		
関係会社株式	134	-
差入保証金	56	56
出資金	-	1
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	79	86
投資その他の資産合計	272	145
固定資産合計	563	425
資産合計	3,824	3,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	193
1年内返済予定の長期借入金	74	48
未払金	122	66
未払費用	187	50
賞与引当金	-	70
未払法人税等	157	83
未払事業所税	3	1
未払消費税等	37	49
預り金	14	21
返金負債	8	10
流動負債合計	751	595
固定負債		
長期借入金	0	-
長期未払金	-	0
資産除去債務	76	76
固定負債合計	77	77
負債合計	829	673
純資産の部		
株主資本		
資本金	758	759
資本剰余金	755	755
利益剰余金	1,479	1,672
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,992	3,187
新株予約権	2	3
純資産合計	2,995	3,190
負債純資産合計	3,824	3,863

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,222
売上原価	501
売上総利益	720
販売費及び一般管理費	629
営業利益	91
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	3
その他	0
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	0
支払保証料	0
営業外費用合計	0
経常利益	94
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	172
特別利益合計	172
税引前四半期純利益	267
法人税等	74
四半期純利益	193

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。これによる当第1四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自2024年7月1日 至 2024年9月30日）

当社グループの事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	11百万円